



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 萬代 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部経理部長

(氏名) 下山 政行

定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3237-5270

平成24年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	147,109	△1.2	19,398	△6.9	19,916	△1.8	11,401	△12.3
23年5月期	148,879	5.6	20,829	30.2	20,282	26.4	13,004	31.7

(注) 包括利益 24年5月期 11,961百万円 (1.9%) 23年5月期 11,741百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	62.89	62.86	8.7	9.7	13.2
23年5月期	71.70	—	10.5	9.9	14.0

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 161百万円 23年5月期 298百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	204,674	144,019	66.0	745.30
23年5月期	205,110	135,796	62.3	704.57

(参考) 自己資本 24年5月期 135,114百万円 23年5月期 127,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	22,791	△12,795	△13,439	37,874
23年5月期	18,969	△7,132	△5,992	41,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,627	27.9	2.9
24年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,626	31.8	2.8
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	40.3	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,200	2.4	7,800	△22.0	7,800	△21.8	4,300	△21.1	23.72
通期	137,000	—	16,000	—	16,000	—	9,000	—	49.64

当社は、平成24年8月30日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成24年度より決算期を5月31日から3月31日に変更する事を予定しております。従いまして、経過期間となる平成25年3月期は、5月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成24年6月1日から平成25年3月31日の10ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成24年4月1日から平成25年3月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	182,503,570 株	23年5月期	182,503,570 株
24年5月期	1,214,825 株	23年5月期	1,182,975 株
24年5月期	181,302,256 株	23年5月期	181,371,479 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	104,977	△0.3	13,101	△12.2	14,283	△9.7	8,839	△5.8
23年5月期	105,292	2.1	14,914	13.7	15,822	16.7	9,386	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	48.75	—
23年5月期	51.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年5月期	161,729		116,015		71.7		639.93
23年5月期	164,662		110,937		67.4		611.81

(参考) 自己資本 24年5月期 116,015百万円 23年5月期 110,937百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）のわが国経済は、欧州の財政危機による景気後退が世界経済へ波及することへの懸念が強まる中、堅調を維持していた中国をはじめとする新興国向けの輸出が減速するなど経済環境が大きく変化しました。また、東日本大震災の影響による停滞からの復旧は進みつつあるものの、タイの洪水による影響や歴史的な円高等による厳しい経営環境が続きました。

電気・電子機器、半導体などの産業においては、世界市場の市況下落、為替環境の悪化等により厳しい状況となりました。

医薬品産業においては、本年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向がますます強まっております。一方、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しております。

自動車産業においては、米国、アジアなどの新興国では堅調に推移し、日本では自動車会社各社とも東日本大震災による生産減少を挽回すべく、夏場以降増産体制を敷いたことにより自動車の生産、販売とも回復基調となりました。

当期の連結売上高は、機能化学品事業および医薬事業が減少したことにより1,471億9百万円と前期に比べ17億6千9百万円（1.2%）減少しました。

連結営業利益は、売上の減少に加え医薬事業の研究開発費の増加により、193億9千8百万円と前期に比べ14億3千1百万円（6.9%）減少しました。

連結経常利益は、199億1千6百万円と前期に比べ3億6千6百万円（1.8%）減少しました。

連結当期純利益は、114億1百万円と前期に比べ16億2百万円（12.3%）減少しました。

当社の業績と比べると、当期の連結売上高は当社の1.40倍、連結当期純利益は当社の1.29倍となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂並びに紫外線硬化型樹脂が回復の兆しは見られるものの前期を下回り、機能性材料事業全体でも前期を下回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が前期を上回りましたがプラズマディスプレイ用フィルムが前期を下回りました。ポラテクノグループは海外向け偏光板などが前期を下回りました。結果として電子情報材料事業全体では前期を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒に加えてメタクリル酸製造用触媒も好調に推移し、前期を上回りました。

色材事業は、繊維用染料が回復してきたものの紙用染料が低迷し前期を下回りました。

この結果、売上高は681億4千9百万円（前年同期比5.0%減少）、セグメント利益は114億5千3百万円（前年同期比5.5%減少）となりました。

②医薬事業

国内向け製剤の抗がん剤は、「動注用アイエーコール」、「パクリタキセル注NK」、「ピカルタミド錠NK」「カルボプラチン点滴静注液NK」が堅調に推移し、前期を上回りましたが、「ランダ注」、「ピノルビン注射用」等が競合品等の影響により、前期を下回りました。国内向け製剤全体では前年を下回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん剤）が前期を上回り、輸出全体でも前期を上回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料が前期を下回り、国内向け原薬全体で前期を下回りました。

診断薬は前期並みに推移しました。

この結果、売上高は493億8千9百万円（前年同期比1.9%減少）、セグメント利益は91億2千8百万円（前年同期比13.4%減少）となりました。

③セイフティシステムズ事業

東日本大震災に加え、タイの洪水による影響を受け、厳しい市況環境でありましたが、夏場以降の自動車会社の挽回生産による需要拡大によりエアバッグ用インフレーターは前期を上回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは前期並みに推移しまし

た。

この結果、売上高は202億2百万円（前年同期比12.7%増加）、セグメント利益は25億5百万円（前年同期比135.5%増加）となりました。

④その他

アグロ事業は、国内・輸出ともに前期を上回りました。

不動産事業他は、前期を下回りました。

この結果、売上高は93億6千8百万円（前年同期比5.7%増加）、セグメント利益は19億3千9百万円（前年同期比14.7%減少）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、復興需要等を背景に景気回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、世界経済は欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等により、わが国の景気への影響が懸念され、先行きの不透明な状況が続くと考えられます。このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、新たな成長市場への展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。各事業の戦略は以下のとおりです。

- ・機能化学品事業は、既存事業の強みを磨き、収益体質の強化を図りながら、次世代の環境・省エネルギー関連材料の研究開発を促進します。
- ・医薬事業は、ジェネリック医薬品の拡販を図りながら、バイオシミラー及び高分子ミセル化抗がん剤の開発を促進します。
- ・セイフティシステムズ事業は、成長の期待できる中国市場を中心にグローバルな事業展開を図ります。

次期の売上高は1,370億円（前年同期比―）、営業利益は160億円（前年同期比―）、経常利益は160億円（前年同期比―）、当期純利益は90億円（前年同期比―）の見通しを立てております。

為替レートは76円／米ドルと想定しております。

なお、当社は決算期変更を予定しており、経過期間となる次期（平成25年3月期）は、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月決算となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は前期に比べ4億3千5百万円減少し、2,046億7千4百万円となりました。主な減少は、有価証券47億2千4百万円、長期貸付金11億7千万円であり、主な増加は、現金及び預金12億8千8百万円、棚卸資産9億5千2百万円、有形固定資産9億7千3百万円、無形固定資産8億3百万円、繰延税金資産5億6千8百万円であります。

負債は前期に比べ86億5千7百万円減少し、606億5千5百万円となりました。主な減少は、借入金88億8千5百万円、退職給付引当金13億8千5百万円、支払手形及び買掛金14億7千1百万円であり、主な増加は未払法人税等33億9千8百万円であります。

純資産は前期に比べ82億2千2百万円増加し、1,440億1千9百万円となりました。主な増加は、当期純利益114億1百万円、少数株主持分8億6千万円であり、主な減少は、配当金の支払い36億2千6百万円、為替換算調整勘定2億7千7百万円、その他有価証券評価差額金1億1千1百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前期	当期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,969	22,791	3,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,132	△12,795	△5,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,992	△13,439	△7,446
現金及び現金同等物の期末残高	41,304	37,874	△3,430

営業活動によるキャッシュ・フローは、227 億 9 千 1 百万円の収入（前年同期は 189 億 6 千 9 百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額が 34 億 5 千 9 百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が 184 億 2 千 7 百万円、減価償却費が 99 億 3 千 1 百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、127 億 9 千 5 百万円の支出（前年同期は 71 億 3 千 2 百万円の支出）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入が 12 億 8 千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が 104 億 3 百万円、無形固定資産の取得による支出が 18 億 4 千 6 百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、134 億 3 千 9 百万円の支出（前年同期は 59 億 9 千 2 百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が 55 億 2 千 9 百万円、配当金の支払額が 36 億 1 千 3 百万円、建設協力金の返済による支出が 8 億 4 千 7 百万円あったことに加えて、短期借入金の純増減額が 35 億 6 千 5 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて 34 億 3 千万円減少し、378 億 7 千 4 百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率（％）	57.2	56.0	59.4	62.3	66.0
時価ベースの自己資本比率（％）	61.6	52.4	66.1	67.5	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	1.9	1.4	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.7	37.4	39.6	52.7	77.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり20円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金10円、期末配当金10円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、20円の継続を予定しております。

2. 企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬(株)（当社）、子会社35社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりです。

（機能化学品事業）

- 機能性材料：当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の(株)日本化薬福山、厚和産業(株)が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。
- 電子情報材料：当社は、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、プラズマディスプレイ用機能性フィルム等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の(株)日本化薬福山、(株)日本化薬東京、厚和産業(株)が製造業務の請負をし連結子会社のニッポンカヤクコリアCo., Ltd. で販売しております。連結子会社の(株)ポラテクノは、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc. は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、(株)ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社の(株)ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等を加工し、基材に貼合した液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd. は、(株)ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP. はMEMS用フォトレジストを製造・販売しております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は光ディスク用接着材を製造・販売しております。
- 触媒：当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業(株)が製造業務の請負をしております。
- 色材：当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の(株)日本化薬福山、(株)日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造し、連結子会社の上海化耀国際貿易有限公司へ販売しており、当社は同社より原材料・製品を購入しております。

（医薬事業）

- 医薬品：当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ(株)は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、当社の製品の一部を販売しております。

（セイフティシステムズ事業）

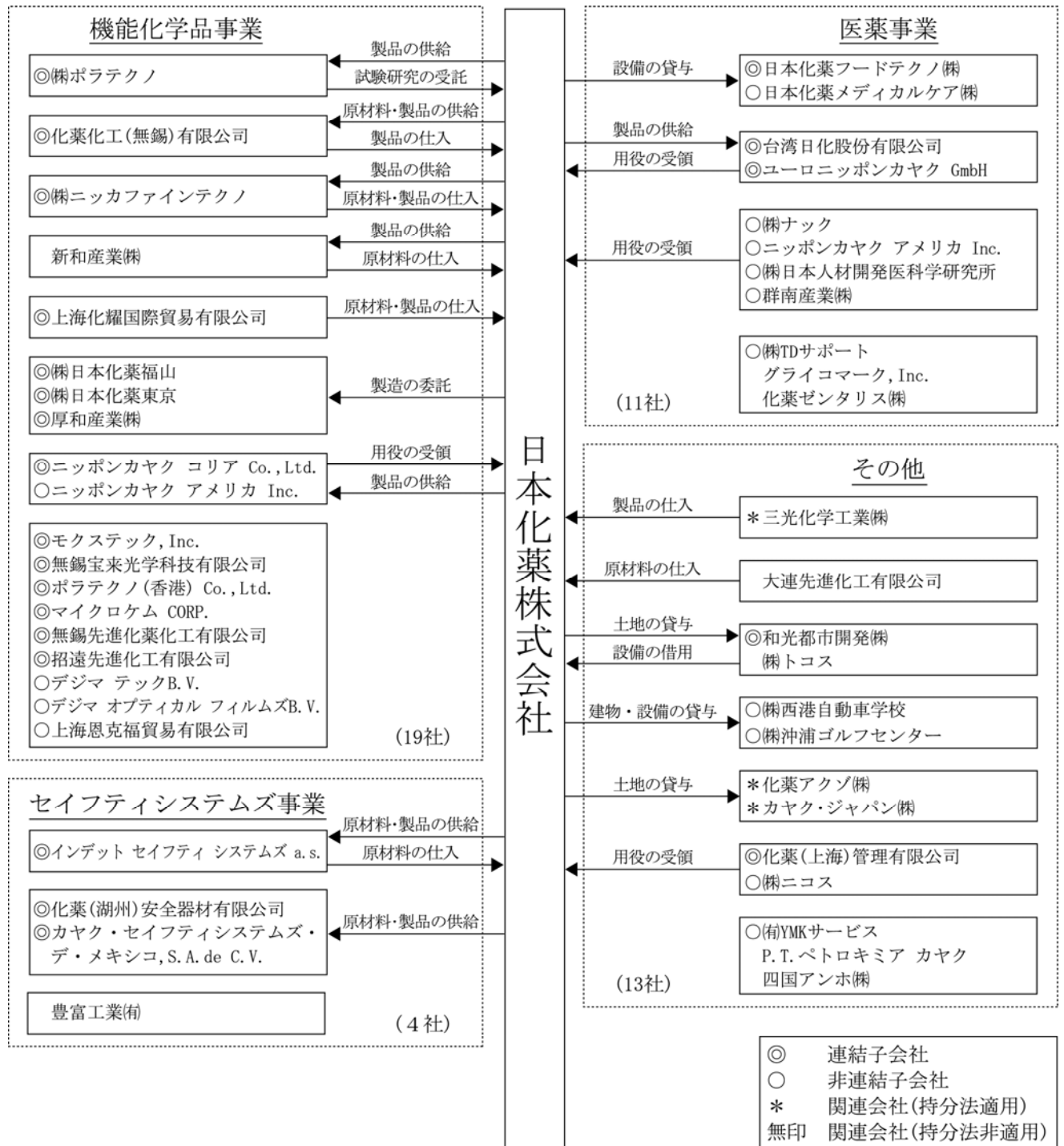
- セイフティシステムズ：当社及び連結子会社のインデット セイフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S. A. de C. V. は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セイフティ システムズ a. s. より原材料を購入しております。当社は、インデット セイフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S. A. de C. V. に原材料・製品を供給しております。

（その他）

- アグロ：当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業(株)より一部製品を購入しております。
- 不動産賃貸：当社及び連結子会社の和光都市開発(株)が行っております。

連結子会社の(株)ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を経営目的とし、保有する技術等の多様な知的資産を融合させ、21世紀社会が必要とする新たな情報・サービスを付加したファインケミカルとテクノロジーで社会に貢献してまいります。

また、事業全般にわたり、安全操業は勿論、環境への配慮を重視し、引き続き高い倫理観をもって経営してまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めております。自己資本利益率（ROE）10%以上を目指し、資本コストを考慮した業績評価指標のもと、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ファインケミカル分野において多くの事業を手がけ、柱となる事業を時代の変遷にあわせて世代交代させながら成長してまいりました。その過程において個々の事業で培った技術を応用することや更にはそれらの技術を融合することで新たな事業を展開してまいりました。例えば、色素技術を応用したインクジェットプリンタ用色素や色素技術と樹脂技術を融合した機能性フィルムなどの電子情報材料、高分子技術を応用したミセル化抗がん剤の開発、火薬技術を応用した自動車安全部品などであり、独自の特長ある新事業の創生・新製品の創出に注力しております。

当社グループの基本戦略は、「自社の得意な技術や経営資源」を用いて、「ニッチ市場」をターゲットに「技術融合」を武器としてスピーディーに事業戦略を実行することです。各事業を独立に経営するのではなく、事業間、グループ会社間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながり、株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものと考えております。今後も、「世界的すきま発想。」をコーポレートスローガンとして掲げ、グローバル市場において、当社グループだからこそ強みが発揮できる市場を追求してまいります。

この基本戦略のもと、2016年の当社の創立100周年に向け、ターゲットとする成長市場を「環境・省エネルギー関連分野」・「情報通信分野」（機能化学品事業）、「医療分野」（医薬事業）、「安全分野」（セイフティシステムズ事業）と定め、Phase I（2010～2012年度）とPhase II（2013～2015年度）の2段階の3年中期事業計画で発展・成長を図ります。Phase Iの最終年度となる2012年度は当社は決算期の変更を予定しており10ヶ月の短縮会計期間（2012年6月～2013年3月）となりますが、売上高1,370億円、営業利益160億円を目標といたします。Phase Iでは、機能化学品事業とセイフティシステムズ事業を中心に収益を拡大させますが、医薬事業は研究開発投資が増加するため大幅な増益が見込めない計画となります。経済のグローバル化に対応して市場を海外に求め、海外売上高比率40%以上を目標とし、必要に応じて海外での現地生産・販売の拡充も行います。また、コストダウンの手も緩めず、Phase IIへ向けた投資も積極的に進めます。Phase IIでは、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業の更なる伸長に加え、Phase Iでの医薬事業を中心とした研究開発の成果や市場開拓により更なる発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

環境・省エネルギー関連分野、情報通信分野では、市場のニーズ変化に応じた環境対応型のエポキシ樹脂、インクジェットプリンタ用色素、機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、LED封止用

の新規樹脂、放熱シート用新規樹脂、色素増感太陽電池等の付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

医療分野では、バイオシミラーの開発を最優先に進めてまいります。また、ナノテクノロジーを駆使した高分子ミセル化抗がん剤の開発を加速させるとともに、がん関連の導入品の早期立ち上げ及びジェネリック医薬品の販売拡大、IVR（血管内治療法）領域での製品開発と事業拡大に注力してまいります。このほか、糖尿病診断薬の米国での展開も促進してまいります。

安全分野では、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの新製品を成長著しい中国市場を中心にグローバルに展開し、事業拡大を図ります。

東日本大震災による影響等を踏まえて、全社BCP(事業継続計画)の検討を重ね、完成の段階にあります。これに加えエネルギー低消費型企業を目指した取り組みにより環境にも経済的にもすぐれた事業運営を進めてまいります。

また、企業活動の根底をなす当社グループの企業精神を明示した「KAYAKU spirit」を、当社グループ全員で共有し実践するとともに、新たなグループ行動憲章・行動基準・行動指針を充分理解し役員・従業員「全員が主体的に」仕事に取り組むことにより、組織の活性化を図り、スピーディーな対応のできる組織体制を構築してまいります。

さらに、こうした企業活動を展開するにあたり、当社のCSR理念「最良の製品を、技術革新と従業員の良心の総和により、社会に提供し続けること」のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たしてまいります。また、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,427	19,715
受取手形及び売掛金	46,945	46,927
有価証券	22,998	18,273
商品及び製品	15,515	16,835
仕掛品	2,088	2,144
原材料及び貯蔵品	7,043	6,619
繰延税金資産	2,682	3,324
その他	7,468	7,594
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	123,132	121,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,372	33,072
機械装置及び運搬具（純額）	14,632	16,028
土地	7,852	8,128
建設仮勘定	4,804	2,254
その他（純額）	1,891	2,042
有形固定資産合計	60,553	61,526
無形固定資産		
のれん	1,423	1,622
その他	2,248	2,852
無形固定資産合計	3,671	4,474
投資その他の資産		
投資有価証券	13,323	14,081
長期貸付金	1,856	686
長期前払費用	820	1,050
繰延税金資産	329	255
その他	1,209	1,081
貸倒引当金	△88	△89
投資その他の資産合計	17,451	17,065
固定資産合計	81,676	83,067
繰延資産		
開業費	301	206
繰延資産合計	301	206
資産合計	205,110	204,674

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,262	12,790
短期借入金	10,917	6,240
未払金	6,917	7,399
未払費用	5,141	5,485
未払法人税等	1,633	5,031
繰延税金負債	0	0
返品調整引当金	26	16
売上割戻引当金	393	385
役員賞与引当金	257	217
設備関係支払手形	0	53
その他	1,343	1,287
流動負債合計	40,893	38,909
固定負債		
長期借入金	11,143	6,934
繰延税金負債	2,594	2,665
退職給付引当金	3,421	2,036
役員退職慰労引当金	33	35
修繕引当金	702	564
長期預り金	9,499	8,652
負ののれん	490	338
その他	534	519
固定負債合計	28,419	21,745
負債合計	69,313	60,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	97,990	105,765
自己株式	△797	△822
株主資本合計	129,391	137,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	20
為替換算調整勘定	△1,769	△2,047
その他の包括利益累計額合計	△1,638	△2,027
少数株主持分	8,044	8,904
純資産合計	135,796	144,019
負債純資産合計	205,110	204,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	148,879	147,109
売上原価	88,187	84,690
売上総利益	60,692	62,419
返品調整引当金戻入額	44	26
返品調整引当金繰入額	26	16
差引売上総利益	60,709	62,429
販売費及び一般管理費		
販売費	20,165	20,400
一般管理費	19,714	22,630
販売費及び一般管理費合計	※1 39,880	※1 43,031
営業利益	20,829	19,398
営業外収益		
受取利息	94	83
受取配当金	308	320
負ののれん償却額	152	152
持分法による投資利益	298	161
保険配当金	161	106
その他	923	716
営業外収益合計	1,939	1,541
営業外費用		
支払利息	358	290
遊休不動産関係費用	87	106
為替差損	1,452	243
その他	587	382
営業外費用合計	2,486	1,023
経常利益	20,282	19,916
特別利益		
固定資産売却益	394	40
関係会社株式売却益	—	1
為替換算調整勘定取崩益	2,145	—
特別利益合計	2,540	42
特別損失		
固定資産処分損	979	893
投資有価証券評価損	169	299
ゴルフ会員権評価損	—	11
環境対策費用	—	326
災害による損失	298	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
特別損失合計	1,514	1,530
税金等調整前当期純利益	21,308	18,427
法人税、住民税及び事業税	3,749	6,673
法人税等調整額	3,630	△575
法人税等合計	7,379	6,097
少数株主損益調整前当期純利益	13,928	12,329
少数株主利益	924	928
当期純利益	13,004	11,401

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,928	12,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	△108
為替換算調整勘定	△1,858	△257
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△2
その他の包括利益合計	△2,187	△368
包括利益	11,741	11,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,022	11,012
少数株主に係る包括利益	718	948

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
当期首残高	17,264	17,265
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	17,265	17,265
利益剰余金		
当期首残高	88,613	97,990
当期変動額		
剰余金の配当	△3,628	△3,626
当期純利益	13,004	11,401
当期変動額合計	9,376	7,775
当期末残高	97,990	105,765
自己株式		
当期首残高	△713	△797
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△24
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△83	△24
当期末残高	△797	△822
株主資本合計		
当期首残高	120,097	129,391
当期変動額		
剰余金の配当	△3,628	△3,626
当期純利益	13,004	11,401
自己株式の取得	△85	△24
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	9,293	7,750
当期末残高	129,391	137,141

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△328	△111
当期変動額合計	△328	△111
当期末残高	131	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△116	△1,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,653	△277
当期変動額合計	△1,653	△277
当期末残高	△1,769	△2,047
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343	△1,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,981	△389
当期変動額合計	△1,981	△389
当期末残高	△1,638	△2,027
少数株主持分		
当期首残高	7,387	8,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	656	860
当期変動額合計	656	860
当期末残高	8,044	8,904
純資産合計		
当期首残高	127,829	135,796
当期変動額		
剰余金の配当	△3,628	△3,626
当期純利益	13,004	11,401
自己株式の取得	△85	△24
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,325	471
当期変動額合計	7,967	8,222
当期末残高	135,796	144,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,308	18,427
減価償却費	9,029	9,931
引当金の増減額 (△は減少)	△1,723	△1,534
受取利息及び受取配当金	△402	△404
支払利息	358	290
為替差損益 (△は益)	897	8
持分法による投資損益 (△は益)	△298	△161
有形固定資産売却損益 (△は益)	△394	△40
有形固定資産処分損益 (△は益)	979	893
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	169	299
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	△2,145	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153	△1,001
前払費用の増減額 (△は増加)	△41	62
未収入金の増減額 (△は増加)	△384	38
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,153	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	△1,440
未払金の増減額 (△は減少)	△123	53
未払費用の増減額 (△は減少)	130	178
その他	713	496
小計	22,948	25,972
利息及び配当金の受取額	588	505
利息の支払額	△360	△293
法人税等の支払額	△4,214	△3,459
法人税等の還付額	7	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,969	22,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△46
定期預金の払戻による収入	1	49
有形固定資産の取得による支出	△8,110	△10,403
有形固定資産の売却による収入	414	56
無形固定資産の取得による支出	△330	△1,846
有価証券の取得による支出	△2,997	△503
有価証券の償還による収入	2,997	503
投資有価証券の取得による支出	△15	△999
投資有価証券の売却による収入	24	—
関係会社株式の売却による収入	800	7
長期貸付けによる支出	—	△260
長期貸付金の回収による収入	300	1,280
長期前払費用の取得による支出	△54	△615
固定資産撤去に伴う支出	△413	△237
子会社株式の取得による支出	—	△19
短期貸付金の増減額 (△は増加)	243	142
その他	6	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,132	△12,795

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△345	△3,565
長期借入れによる収入	5,000	300
長期借入金の返済による支出	△5,794	△5,529
建設協力金の返還による支出	△985	△847
子会社の自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△3,615	△3,613
少数株主への配当金の支払額	△114	△119
その他	△136	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,992	△13,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,491	△3,430
現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,304
現金及び現金同等物の期末残高	41,304	37,874

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休不動産関係費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた675百万円は、「遊休不動産関係費用」87百万円、「その他」587百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた306百万円は、「長期貸付金の回収による収入」300百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
給料及び雑給	5,657百万円	5,650百万円
賞与手当	2,468百万円	2,383百万円
退職給付費用	664百万円	582百万円
減価償却費	736百万円	823百万円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
給料及び雑給	2,856百万円	2,864百万円
賞与手当	876百万円	925百万円
退職給付費用	256百万円	231百万円
減価償却費	416百万円	673百万円
研究開発費	10,405百万円	12,495百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主 要 製 品
機 能 化 学 品 事 業	機 能 性 材 料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品
	電 子 情 報 材 料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、感熱顕色剤
	触 媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色 材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医 薬 事 業		抗悪性腫瘍剤、神経系用薬、循環器官用薬、消化器官用薬、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、放射性医薬品、化学療法剤、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セ イ フ テ ィ シ ス テ ム ズ 事 業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,759	50,339	17,918	140,017	8,862	148,879	—	148,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	29	—	73	28	101	△101	—
計	71,803	50,368	17,918	140,091	8,890	148,981	△101	148,879
セグメント利益	12,116	10,544	1,063	23,724	2,273	25,998	△5,168	20,829
セグメント資産	72,595	49,107	19,544	141,246	21,479	162,726	42,383	205,110
その他の項目								
減価償却費	3,502	2,357	1,932	7,792	852	8,644	384	9,029
のれん償却費	409	—	—	409	—	409	—	409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,161	2,867	1,194	8,223	354	8,577	257	8,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,168百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,187百万円、セグメント間取引消去19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,383百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産42,600百万円及びセグメント間取引消去△216百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額384百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,149	49,389	20,202	137,741	9,368	147,109	—	147,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	3	—	26	41	68	△68	—
計	68,171	49,393	20,202	137,767	9,410	147,177	△68	147,109
セグメント利益	11,453	9,128	2,505	23,087	1,939	25,026	△5,628	19,398
セグメント資産	75,916	46,202	21,598	143,717	22,778	166,496	38,178	204,674
その他の項目								
減価償却費	4,044	2,893	1,799	8,737	835	9,573	357	9,931
のれん償却費	503	—	—	503	—	503	—	503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	7,862	2,047	1,619	11,529	406	11,935	768	12,703

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,621百万円、セグメント間取引消去△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額38,178百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産38,236百万円及びセグメント間取引消去△58百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額357百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額768百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	704. 57円	745. 30円
1 株当たり当期純利益金額	71. 70円	62. 89円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	62. 86円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13, 004	11, 401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13, 004	11, 401
普通株式の期中平均株式数(千株)	181, 371	181, 302
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (注)	—	△4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 7 種類(新株予約権の数 308, 356個)	連結子会社の新株予約権 1 種類(新株予約権の数 72, 800個)

(注) 連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の当期純利益の減少額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,870	5,584
受取手形	158	0
売掛金	37,621	37,571
有価証券	21,694	17,294
商品及び製品	12,315	13,537
仕掛品	309	348
原材料及び貯蔵品	4,088	3,212
前渡金	4,962	4,962
前払費用	591	516
繰延税金資産	1,916	2,542
未収入金	997	598
短期貸付金	1,421	1,584
その他	298	333
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	92,244	88,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,564	52,876
減価償却累計額	△30,920	△32,221
建物（純額）	20,644	20,654
構築物	10,435	10,685
減価償却累計額	△7,970	△8,190
構築物（純額）	2,464	2,495
機械及び装置	66,938	69,813
減価償却累計額	△57,640	△59,851
機械及び装置（純額）	9,297	9,961
車両運搬具	449	432
減価償却累計額	△423	△410
車両運搬具（純額）	26	21
工具、器具及び備品	14,532	15,220
減価償却累計額	△13,245	△13,809
工具、器具及び備品（純額）	1,286	1,410
土地	4,884	5,049
リース資産	328	312
減価償却累計額	△113	△158
リース資産（純額）	215	154
建設仮勘定	3,153	1,030
有形固定資産合計	41,972	40,778

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
無形固定資産		
営業権	—	596
特許権	24	387
借地権	293	280
商標権	358	229
ソフトウェア	522	961
リース資産	—	23
その他	68	67
無形固定資産合計	1,267	2,546
投資その他の資産		
投資有価証券	8,317	9,020
関係会社株式	12,554	13,071
出資金	30	30
関係会社出資金	3,580	4,504
関係会社長期貸付金	3,114	1,955
長期前払費用	588	864
差入保証金	756	736
その他	258	158
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	29,178	30,318
固定資産合計	72,418	73,644
資産合計	164,662	161,729
負債の部		
流動負債		
支払手形	113	—
買掛金	8,870	8,284
短期借入金	3,882	—
1年内返済予定の長期借入金	5,104	4,020
リース債務	57	59
未払金	6,058	6,077
未払費用	4,021	4,366
未払法人税等	468	3,835
前受金	128	137
預り金	880	891
返品調整引当金	26	16
売上割戻引当金	393	385
役員賞与引当金	200	200
その他	2	0
流動負債合計	30,207	28,274

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
固定負債		
長期借入金	9,990	5,970
リース債務	157	118
繰延税金負債	1,435	1,518
退職給付引当金	2,661	1,369
修繕引当金	230	129
資産除去債務	94	96
長期預り金	8,734	8,000
その他	214	237
固定負債合計	23,517	17,440
負債合計	53,724	45,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,464	4,535
固定資産圧縮特別勘定積立金	123	—
特定災害防止準備金	9	12
別途積立金	61,430	67,430
繰越利益剰余金	9,633	8,896
利益剰余金合計	79,394	84,607
自己株式	△794	△818
株主資本合計	110,797	115,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	28
評価・換算差額等合計	140	28
純資産合計	110,937	116,015
負債純資産合計	164,662	161,729

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
製品売上高	85,908	84,926
商品売上高	17,647	18,426
不動産賃貸収入	1,736	1,624
売上高合計	105,292	104,977
売上原価		
製品期首たな卸高	5,871	5,202
商品期首たな卸高	2,413	2,634
当期製品製造原価	46,560	46,753
当期商品仕入高	11,345	12,024
不動産賃貸費用	725	710
合計	66,917	67,325
他勘定振替高	114	137
製品期末たな卸高	5,202	6,235
商品期末たな卸高	2,634	2,834
売上原価合計	58,966	58,117
売上総利益	46,325	46,859
返品調整引当金戻入額	44	26
返品調整引当金繰入額	26	16
差引売上総利益	46,342	46,869
販売費及び一般管理費		
販売費	17,592	17,835
一般管理費	13,835	15,932
販売費及び一般管理費合計	31,428	33,768
営業利益	14,914	13,101
営業外収益		
受取利息	91	74
受取配当金	768	1,144
保険配当金	154	100
その他	780	537
営業外収益合計	1,794	1,856
営業外費用		
支払利息	311	249
遊休不動産関係費用	87	106
為替差損	134	84
その他	352	232
営業外費用合計	886	673
経常利益	15,822	14,283

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	363	29
関係会社株式売却益	—	1
特別利益合計	363	31
特別損失		
固定資産処分損	894	856
投資有価証券評価損	166	273
ゴルフ会員権評価損	—	11
環境対策費用	—	326
災害による損失	298	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	—
特別損失合計	1,422	1,467
税引前当期純利益	14,763	12,847
法人税、住民税及び事業税	1,883	4,638
法人税等調整額	3,494	△630
法人税等合計	5,377	4,008
当期純利益	9,386	8,839

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,257	17,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,257	17,257
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	17,264	17,264
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,733	3,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	1	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,761	4,464

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	326
固定資産圧縮積立金の取崩	△447	△380
固定資産圧縮積立金の積立	150	124
当期変動額合計	△297	70
当期末残高	4,464	4,535
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	150	123
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△150	△123
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	123	—
当期変動額合計	△26	△123
当期末残高	123	—
特定災害防止準備金		
当期首残高	7	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の税率変更による増加	—	0
特定災害防止準備金の積立	1	1
当期変動額合計	1	2
当期末残高	9	12
別途積立金		
当期首残高	54,430	61,430
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	6,000
当期変動額合計	7,000	6,000
当期末残高	61,430	67,430
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,552	9,633
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	△326
特定災害防止準備金の税率変更による増加	—	△0
剰余金の配当	△3,628	△3,626
当期純利益	9,386	8,839
特別償却積立金の取崩	1	—
固定資産圧縮積立金の取崩	447	380
固定資産圧縮積立金の積立	△150	△124
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	150	123
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△123	—
特定災害防止準備金の積立	△1	△1
別途積立金の積立	△7,000	△6,000

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期変動額合計	△918	△736
当期末残高	9,633	8,896
利益剰余金合計		
当期首残高	73,636	79,394
当期変動額		
剰余金の配当	△3,628	△3,626
当期純利益	9,386	8,839
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,757	5,213
当期末残高	79,394	84,607
自己株式		
当期首残高	△710	△794
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△24
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△83	△24
当期末残高	△794	△818
株主資本合計		
当期首残高	105,122	110,797
当期変動額		
剰余金の配当	△3,628	△3,626
当期純利益	9,386	8,839
自己株式の取得	△85	△24
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	5,674	5,188
当期末残高	110,797	115,986

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	464	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	△111
当期変動額合計	△324	△111
当期末残高	140	28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	464	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	△111
当期変動額合計	△324	△111
当期末残高	140	28
純資産合計		
当期首残高	105,587	110,937
当期変動額		
剰余金の配当	△3,628	△3,626
当期純利益	9,386	8,839
自己株式の取得	△85	△24
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	△111
当期変動額合計	5,350	5,077
当期末残高	110,937	116,015

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。